

きよせ 市議会だより

平成27年(2015年)

5月15日

No.205



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

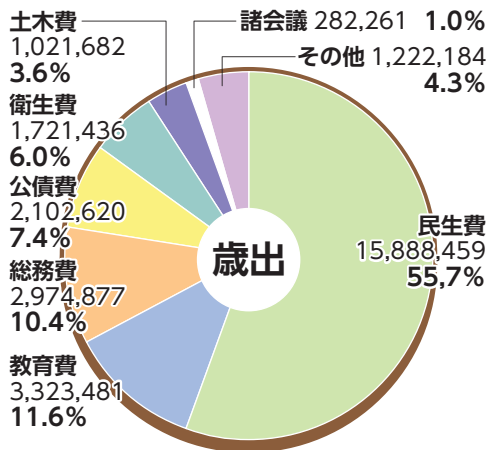
CONTENTS

- 02…平成27年第1回定例会
一般会計予算
- 03…平成27年度
一般会計予算討論要旨
- 04…「市政を問う」代表・一般質問(要旨)
- 14…可決・承認した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会目録、第2回定例会の開会予定

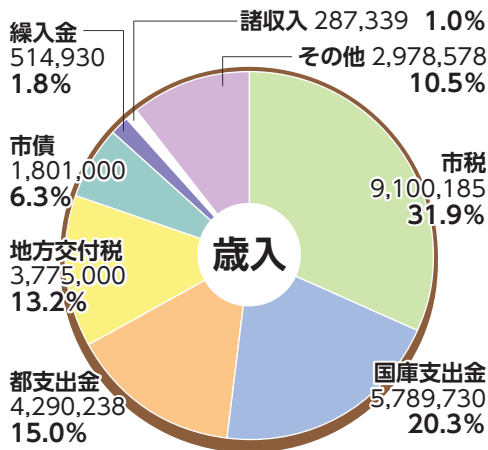


中里緑地保全地域の
カタクリ

一般会計歳入歳出予算構成表 (単位：千円)



歳出総額 28,537,000 千円



歳入総額 28,537,000 千円

平成27年 第1回会 定例

平成27年度一般会計予算 賛成多数で可決

平成27年清瀬市議会第1回定例会は、3月2日(月)から3月24日(火)までの23日間

の会期で開きました。

今定例会では、平成27年度清瀬市一般会計予算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算などの市長提出議案32件、議員提出議案6件、報告1件、請願1件、陳情2件を審議しました。

なお、一般会計予算については、定例会初日に予算特別委員会を設置し、委員長に石井秋政議員、副委員長に鈴木たかし議員を、正副議長を除く全議員を委員に選出しました。各特別会計は、所管の常任委員会において審査され、定例会最終日に委員長の審査報告を受け採決を行った結果、いずれも可決されました。提出された議案等の審議結果は、15面に掲載しています。

平成27年度予算のあらまし

平成27年度予算では、配当交付金や地方消費税交付金などの増加が見込まれるものの、歳出では、障害者自立支援給付費に加え、保

育園の待機児童解消に向けた分園を含む3園の新設や2園の定員増に伴う運営費などの社会保障関係経費が増加しています。

また、高齢化の進展に伴う介護保険、後期高齢者医療の特別会計繰出金の増加などで経常経費が増加し、市財政は引き続き非常に厳しい状況となっています。

このような財政状況の中、子育て世代への支援として、新たに子育てクーポン事業の実施や分園を含む認可保育園3園の新設による定員増をはじめ、インフルエンザ予防接種費に対する助成を第3子以降から第2子以降に拡充します。

また、市民の健康を守る保健対策として、各種がん検診受診無料化を65歳以上の方から60歳以上の方々に拡充するほか、カラオケを活用して、歌って体操を行い、口腔機能訓練や脳のトレーニングを行う「脳トレ元氣塾」を新たに実施します。

また、安全で安心なまちづくりの実現に向けて、計画的に実施している備蓄食料や災害関係の資機材の購入に加え、新たに防災行政無線ダイヤルシステムを構築します。

さらに、清瀬市をサッカーの拠点とするため、内山運動公園サッカー場の人工芝2面の張り替えや夜間照明設備の増設、下宿第三運動公園サッカー場では、夜間照明設備の新設などの整備を行います。

平成
27年度

一般会計予算討論要旨

反対討論

日本共産党

消費税増税8%の影響や円安による物価高騰などで市民の暮らしはいつそう厳しくなり、格差と貧困は広がっています。

予算に必要なことは、厳しい市民の実態を少しでも支える施策を充実させ、福祉増進が自治体の役割です。2015年度予算は、がん検診無料化へ対象者が60歳以上に拡大され、認可保育園の定員増を図るなど、一

定の市民要望が盛り込まれましたが、全体では「行革」推進の予算です。

この4月でも待機児童が60人以上いるのに市立保育園を2つ廃園し、小学校給食調理の民間委託を新たに第三、第四小に広げますが、人件費削減を目的に子どもの成長を支えてきた清瀬の宝ともいふべき施策を切り捨てることは許されません。

地域市民センターなど使用料・手数料の値上げへ検討会が設置されることも賛成できません。

賛成討論

清瀬市民クラブ

渋谷市長は、これからのまちづくりを進めていくため、

「安全・安心で

活力あるまちづくり」

「健幸で生きがいの

持てるまちづくり」

「子育てが楽しい

まちづくり」

の3つの考えを基本に、多くの課題に的確に対応する平成27年度一般会

計予算案を編成されました。

予算案では、時代の変化に対応した新しい事業や、多様な市民要望に応えた事業、さらにまちの将来を見据えた政策を展開しており、高く評価いたします。

「手をつなぎ、心をつむぐ、みどりの清瀬」を目指していくための施策を盛り込んだ、総額285億3千700万円の平成27年度予算案に、清瀬市民クラブは賛成の意見を表明します。

賛成討論

公明党

市財政は厳しい状況ですが、防災行政無線ダイヤル、防犯灯LED化、八小通学路防犯カメラ設置、成人歯科健診導入、カラオケを活用した脳トレ元気塾開設、待機児童解消（私立保育園の新設等）、子育てクーポン券導入、学校体育館非構造部材強化工事、放課後補習事業拡充、プレミアム付き商品券発行、六小前歩道設置拡幅用地購入など公明党が提案

した項目が多く盛り込まれた。

少子高齢化人口減少社会が進む中、子育てが楽しいまち、安全で安心なまちづくりを進め、市民満足、市民の誇りとなるまちづくりは、更なる市民満足・都市格の向上に繋がる。

空き家対策、公共施設再編、地籍調査、秋津駅周辺整備など、取り組まなければならない課題が多くありますが、引き続き市長のリーダーシップのもと、着実な行政運営を期待して賛成討論とします。

賛成討論

風・生活者ネット

新年度では、認可保育園による待機児童の解消、子育てクーポン、通学路の歩道整備などの子育て支援、地域包括ケア推進課の設置、介護予防の充実、がん検診の年齢拡大、若年からの健康づくりなどの健康施策、緑地の購入など、大いに評価する。

一方、商品券やスタンプ事業は、指標を設けた効果測定が、放課後補習は、個別に丁寧な指導が必要だ。

さらに、潜在的な待機児童の解消、

市立保育園・学童保育の環境整備や給食・おやつのアレルギー対応、いじめへの子どもたちの主体的な取り組みの支援、放課後子ども教室での1年生の4月受入れ、性的マイノリティへの配慮、丁寧な相談・支援を行う生活困窮者自立促進支援の体制整備、新庁舎の機能と規模など課題だ。

次期総合計画では、一人ひとりが心豊かに、分かち合い支え合い暮らす、包容力のあるまちづくりを望む。

市政を問う



代表・一般質問 要旨

代表質問：各会派の代表が、市長の所信表明に対し代表質問を行う。あわせて一般質問も行うことができる。
一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



清瀬自民クラブ 代表質問

斉藤 正彦

所信表明について

アベノミクスの経済政策は2年間で大企業を中心に業績回復や雇用関係が改善し、経済の好循環がしっかりと生まれ始めています。しかし、中小企業の多い清瀬市等においては、業績回復までに至っておらず、個人消費も依然として低迷状況にある中、予算編成の基本方針について伺う。

市長 今年度は、主に待機児童解消に向けた子育て支援策や、健康寿命を延ばす取り組みの拡充、水と緑の環境を推進するために予算を計上しています。今後、自分たちのまちの都市格を高めたいと考えています。

安全安心なまちづくりの災害対策や減災について

*防災行政無線ダイヤルシステム構築や地域包括支援センターを増設する等「安全・安心」なまちづくりを推進する中で、地域の絆や連携等自治会活動を活発に進め、消防



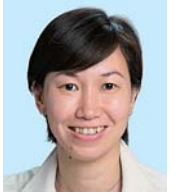
団やOB会の強化をしていますが、本市の豪雨による災害危険地域の減災対策や自主防災組織について伺う。
総務部長 市内に土砂災害警戒区域候補地が5か所あります。現在の取り組みは、この区域付近の自治会に自主防災組織の結成を促し1団体は結成されており、他の一部の地域では水防訓練時に避難誘導を実施しました。残る地域も、自主防災組織の結成や訓練の充実を図ります。

「農・商・工」の支援策について

清瀬の最大の産業と言われている農業は、相続等により後継者の減少・農業従事者の高齢化等、農地の減少が続いています。自立できる農業を目指し、軒先販売やスーパー等の契約、直売所の開設等農・商・工の連携による第6次産業の推進は図られているのか伺う。

市民生活部長 都市農業の特性を生かした新鮮で安全・安心な生産者の顔の見える農産物の提供を積極的に進めると共に、付加価値の高い農業の推進には直売所は大変重要と考え、今後もさらに充実に向けて取り組みたいと思います。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党 代表質問

原田ひろみ

貧困と格差ひろがる 市民の暮らし応援の予算を

安倍首相が「この道しかない」と進めるアベノミクスは大企業優先で、市民には消費税増税や物価高をもたららし、貧困と格差を広げています。共産党の市民アンケートには「**えんさ**」の声がびっしり寄せられました。国の悪政から市民の暮らしを守るため、国保税引き下げや介護保険料の据え置きなど支援策を求めます。

市長 市民の皆様の暮らしの実態に、しっかりと向かい合いどのような行政サービスを望んでいるかを受け止めて把握する。そして、限られた財源の中で優先順位を見極めて、最小の経費で最大の効果をあげることが私の役割であり、使命であり、責任であると思っています。

市民に痛みをもたらす 行革優先の市政の転換を

本市は人件費削減を目的に市立第4・第5保育園の廃園や小学校4校での給食調理の民間委託を行おうとしています。豊かな実践を積み上げてきた清瀬の財産の大損失です。この4年間、国保税や保育料値上げ、

敬老祝い金削減の一方、市役所建て替え等へ2億円以上も基金積み増しが顕著です。市民に痛みをもたらす行革優先の市政を見直すべきです。

市長 この4年間、安全・安心なまちづくりを最優先課題とし、厳しい財政状況の中、市民の暮らしと命を守る施策を展開してきました。その中で外部評価等を導入し、事業の廃止や見直しを行い、受益者負担も皆様にお願いしていますが行財政改革を着実に進めてきました。

待機児解消は市の責任 市立保育園の廃園は中止を

新たに認可の乳児保育園が増える等前進に期待していますが、待機児童の現状はどうでしょうか。待機児解消は本市の責任です。市立第4・第5保育園の廃園は中止すべきです。**子ども家庭部長** 新年度の待機児童の状況は、1次選考で55人昨年と比べ9人減。平成26年度に実施したニーズ調査からの推移は徐々に減少し平成29年度は待機児童が解消すると推計しています。第4・第5保育園の在園児童は全て転園先も決定し、予定通り閉園させていただきます。



公明党 代表質問

西上ただし

予算編成の考えと 重点施策の選定理由を聞く

平成27年度の予算編成には、防災行政無線を補完する電話確認システム、高齢者各種がん検診無料の対象者拡大、成人歯科検診の導入、音楽に合わせた体操など脳トレによる介護予防、保育園の待機児童解消の取り組み、インフルエンザ予防接種助成対象児拡大、子育てクーポン事業など公明党がかねてより提案してきた施策が数多く盛り込まれた。予算編成の考えと重点施策の選定理由を聞く。

市長 予算の重点項目は、健康寿命を延ばすための健康増進策。「子育ての楽しい清瀬」を目指した子育て支援。市民が安全で安心して暮らせるまちづくりです。少ない財源で費用対効果の大きな事業を予算化し、職員が力を最大限発揮することで大きな効果をもたらすと信じています。

政府の示す交付金の 内容を聞く

自公政権は、地域住民生活等緊急支援の為に交付金として、地域消費喚起・生活支援型と地方創生先行型

の二つの交付金を決定し、本市に配分される。地域消費喚起・生活支援型では30%増しのプレミアム付き商品券の発行が示されたが地方創生先行型ではどのような事業を行うのか。**企画部長** 本市では、①地方版総合戦略策定業務②公共施設管理体制整備③保育園、学童クラブ等の環境整備④おむつ替えシート等の整備⑤保育園児の防災用品の備蓄⑥子育て安心お出かけマップの作成⑦市の指定文化財の環境整備の7事業に活用したいと考えています。

「健康寿命」を延ばす 健康増進策を聞く

「健康寿命」とは何か？
また、「健康寿命」を延ばす健康増進策の狙いを聞く。



健康福祉部長 健康上の問題による制限がなく生活できる期間が健康寿命です。今後も各種健康増進策を進めることにより、健康寿命の延伸のみならず、医療費、介護費や介護認定者の増大を抑制し、生きがいづくり、地域のコミュニティづくりにもつなげていきたいと考えています。



風・生活者ネット 代表質問

小西 みか

持続可能な市民生活に 欠かせない商店街に

高齢化が進む中、市民の声に敏感に伝えられる、地域に根ざした商店、商店街こそ、日々の生活を支えているために必要とされている。平成25年度より実施しているニンニクスタンプ事業だが、平成27年度も継続するにあたり、本来の目的である商店街の活性化につながっているのか、その効果の指標を明確にし、測定を行うべきと考えるがどうか。

市民生活部長 商工会が平成26年度にスタンプ事業参加店及び消費者向けにアンケートを実施。商店に行く回数が増え、参加店の売り上げが増加したという回答が多くありました。景気低迷の中、直接的に売り上げに結びついたと実感する参加店も多く、効果は大きかったと考えています。

ありのままの自分でいられ る地域の実現を

一人ひとり違っていて多様であるのが、本来の社会の在り様だ。こうした理解を進め、差別や偏見をなくすことが真の平和につながるはずだ。そのひとつの取り組みとして、L G

BTに対する理解と配慮を進めることが必要と考えるがどうか。

企画部長 今後、次期男女平等推進プランの策定作業で、人権の視点から性的マイノリティーへの理解を進め、差別をなくす取り組みが推進するように検討したいと考えています。また、男女共同参画センターの事業等を通して、市民の理解を深める機会を設けたいと考えています。

ごみ出しが困難な世帯の 増加にどう対応するのか

現在、ステーションへのごみ出しが困難な世帯には、ふれあい収集による戸別収集を行っている。近隣においては、ごみ減量の効果もあるといわれる戸別収集を導入している市が多い。本市においても検討されてきたかと思うが、どうか。

ごみ減量推進担当部長 現在の対応は、ふれあい収集を柔軟に幅広く受けていますが、並行して、戸別収集についても財源確保等の課題をクリアし、導入に向けた準備を進め、審議会等で検討して決めていかなければならないと思っています。



風・生活者ネット 一般質問

石川 秀樹

格差の是正 自治体での取り組みは

格差の問題を論じたトマ・ピケティ氏によると、ほとんどの時代で、働いて賃金を増やすよりも、資本を多く持つ者が再投資して増やすほうが効率的であり、そのため格差は拡大しているという。地方自治体としては、格差の是正のための政策は何を行い、成果は上がっているのか。

副市長 例えば平成27年度予算では、生活保護費の基準の見直し、小中学校の放課後補習、その他育児支援へルパー派遣等、全ての事業が格差を意識しての取り組みではないが、低所得者や子育て世帯に対しては今までの一定の配慮を行い、効果を上げていけるのではないかと思います。

プレミアム付商品券事業 継続的な商工振興に疑問

30%のプレミアム部分に約1億円の国の補助金を投入し、総額3億9千万円分の商品券の発行を計画している。過去にも指摘してきたが、この事業が地域経済の活性化に寄与してきたとは思えない。過去のプレミアム付き商品券事業の成果は判定で

きたのか。

市民生活部長 プレミアム付商品券事業を平成21年度から3年間実施し、市内の商店街で短期間に商品券が3億3千万円消費され市民の生活に役立ち、商工業振興が図られたことと考えます。参加商店へのアンケート調査は、売り上げ増につながったと答えた商店は51・3%でした。

商品券事業 不正換金の防止策は

他市では、店主自身が、自分で購入した商品券を、使わずにそのまま換金して利ざやを稼ぐ事件があった。今の仕組みだと簡単に不正換金が行われてしまう。プレミアム分が30%に増すほど、不正へのインセンティブも高くなってしまふ。これを防止する方法は。

市民生活部長 清瀬プレミアム付商品券発行事務規約で、商品券の交換、売買等の禁止等の各条項に違反した場合、商工会は換金の拒否、取扱店登録の取り消し、損害金の申し受けを行うことが決められています。また再度、商業活性化委員会等で不正換金防止策を考えていきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 一般質問

斉藤 実

「道路等のまちづくりの総括」について

議員としての任期が4月には一応満了となるので、この4年間の総括を伺います。

都施工の幹線道路や宅地開発による道路等の整備が進んだ反面、自然環境の変化も見逃すことができません。

これらのまちづくりにおける総括をお聞きます。

都市整備部長 幹線道路の整備促進により、交通渋滞が緩和され、生活道路への通過車両等も減少しつつあります。また、歩行者や自転車、安全に通行できる歩行空間の確保、道路冠水や浸水被害の軽減の防止策として雨水整備事業も着手しました。

「教育における総括」について

学校環境も「校舎の大規模改修」や「学力向上」のための施策等大きな変化がありました。この4年間の総括をお聞きます。

教育部長・教育部参事 学校整備は、体育館の耐震化、老朽化した校舎の大規模改修、全学校にエアコン整備、

校庭の芝生化を

しました。学力

向上の取り組み

は市独自の学力

調査、学習サポ

ーターの運用、

放課後補習教室

の展開等を進め、

今後も成果の見

える化を目指し

たいと考えてい

ます。

「防災面での総括」について

一番この4年間で大きく変化をしたのは、4年前の東日本大震災を受けて再検討をした「防災面」の取り組みだと思えます。

この間の動きも含めた総括をお聞きます。

総務部長 防災対策では職員等の意

識改革を図り、地域防災力の拡充に

取り組みました。また、災害時の救

急体制を、災害時医療救護協議会や

避難所生活での物資等の充実を図る

ための協定締結もしました。今後も

こうした取り組みを着実に、災害

害有事に備えたいと考えています。



風・生活者ネット 一般質問

宮原 理恵

ひとり親や核家族の感染症の際の支援について

子どもがインフルエンザなどの強い感染症にかかると、登園や登校が停止になる。病児保育の利用も難しく、親は仕事を失うリスクが高い。親子で感染すると、育児そのものが難しくなる。母親が追い詰められ、育児放棄に発展したケースもある。何らかの支援が必要ではないか。

子ども家庭部長 インフルエンザ発症、または診断後48時間経過し、医師が利用可能と判断した場合、病児保育室（チルチルミチル）は利用できます。また、ファミリーサポートセンター事業の病児病後児保育は、診断後72時間経過した後から利用可能です。

病児保育の在り方について

全国的に、施設型病児保育の8割が赤字経営である一方で、強い感染症でも一日目から対応する訪問型病児保育が少しずつ増えている。チルチルミチルの稼働率を伺う。新制度にも盛り込まれている病児保育を、今後拡充していく予定はあるのか。

子ども家庭部長 病児保育室の利用

者数は、1年を通じて月に30件から

40件ぐらいです。清瀬市子ども・子

育て会議で方向性を話し合っており

ますが、委員の意見では清瀬市子ど

も・子育て支援事業計画においては、

現状を維持していく方向となってい

ます。

見守り活動における、個人情報扱いについて

地域での見守り活動から、個人情報の保護が妨げになるケースがある。個人情報保護法は保護一辺倒ではなく、適切な活用が求められる。*コミュニティソーシャルワーカーなどの専門職を配置して、オレンジリングの取得者や健康推進員、サロン主催者など、地域の有志の方々を広く巻き込んでアウトリーチ型の見守りを求める。

健康福祉部長 従前からの民生児童

委員、ふれあいネットワーク協力員、

協力機関、老人クラブ、サロン関係

者等地域の支援者に加え、ライフラ

イン事業者等とも協定を結び連携し

見守りを行っています。災害時要援

護者名簿の提供は、個人情報の保護

を十分図った上で拡充していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

公共施設等総合管理計画の策定方針について

策定に向けては詳細な施設情報を把握することが求められ、それには、所有する全ての固定資産について、取得価格、耐用年数等のデータを網羅的に記載した固定資産台帳の整備が必要と言われている。来年度、全国統一基準による固定資産台帳再整備が行われるが、連携について伺う。

学校事務職員について

公立学校の学校運営をスムーズに進めるために、財務や総務に詳しい事務職員の養成に力を入れている。自治体で研修内容を見直すなどの取り組みが広がっている。学校運営における事務職員の業務について、現状と評価を伺う。

教育部参事 事務職員は都が「経営支援部」という組織の一員とする案を示す等、取り組みも多様化しています。また、本市は平成27年度から学校事務の共同実施を試行し、拠点校の事務職員が集中的に事務を行うことで連携校の職員の担当業務を軽減。その分、副校長を補佐します。

都市農業特区について

都知事は、生産緑地の面積要件の緩和や相続税猶予について土地を貸し付ける場合にも適用するなど、税制優遇によって農地の保全・流動化を進め、農業を振興するため



国家戦略特別区域の中で、多摩地域を都市農業特区にしたいと提案しているが、見解を伺う。

市民生活部長 都市農業特区について

では、まだ全体像が見えないことや、東京都の説明も途中であることから、各市とも明確な方向性が出せない現状です。北多摩北部5市で連携しながら、本市の農家の生活の安定、農地保全につながるよう協議していきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷のぶゆき

リハビリテーション学院跡地の活用について

東京病院附属リハビリテーション学院は、日本初の理学療法士・作業療法士養成校でしたが、惜しくも2008年に閉校しました。リハビリテーション学院の功績について、もっと広く知られるべきと思います。今後の活用と保存について、本市の見解を伺います。

まち・ひと・しごと創生について

総務部長 この場所を広く知ってもらうことは、本市のプロモーションにもつながります。しかしながらこの跡地は、災害時の有効空地という目的で無償借用となっていることと、土地使用貸借期間が更新可能でありますが1年間であるため、今後の研究事項と考えています。

政府は、人口急減・超高齢化という大きな課題に取り組むため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。地方公共団体においては、地方版総合戦略の策定が求められています。地方版総合戦略について、本市の

東京オリンピックのキャンプ地誘致について

今後の取り組みを伺います。教育部長 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえていくことや少子高齢化が進展する中においても公共サービスを持続的に提供できる取り組みが求められています。こうした取り組みを戦略的に推進するため、平成27年度に清瀬市版総合戦略を策定したいと考えています。

教育部長 事前キャンプ地として立候補するには、ハードルは高いと思

います。現状の施設整備なども視野に入れながら、ご提案の練習会場としての活用について、どのような課題があるのか、オリンピックの組織委員会にもご意見を伺いながら検討を進めていきたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷けいし

市役所庁舎内に保育施設を 設置できないか

待機児童解消策の一つとして、今後の市役所の建て替えに際し、庁舎内に保育所などの保育施設を整備する必要が考えられる。これにより市民の皆さんが市役所で様々な手続きをしたり、議会傍聴や各種会議へ出席したりする際など、一時保育サービスを実施することができ、より市政へ参画しやすい環境が整備されると考えるが本市の見解を伺う。

企画部長 新庁舎には、子ども連れの来庁者のために、ベビーベッドや授乳コーナー、子どもが遊べるキッズコーナー、また、子育て世代が会議等に参加しやすくするために保育室の設置を検討しています。一方、保育所を整備することは、難しいと考えています。

交通不便地域の解消について

下宿・旭が丘地域周辺では、宅地化が急速に進展し域内人口が増加しているが、バス路線などの公共交通がないため相当な不便さを感じている市民の方が多い。公共交通空白地

域の改善について本市の認識と今後の展望を伺う。

都市整備部長 現在、東京都と区市町村で検討されている都市計画道路の整備方針の動向を見据えながら、^{狭小道路}狭小道路の拡幅など、できる限り道路環境の整備をしていきたいと考えています。それにあわせてバス事業者へ、下宿地域の路線延伸を引き続きお願いをしたいと考えています。

市民の利便性が向上する 電子市役所を推進すべき

利便性が高く、より高度な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い市役所にするためにも各部門において最新の情報通信技術を活用した電子市役所を推進すべきと考えるが本市の見解とICT部門のBCP策定状況について伺う。

総務部長 電子化については、基幹業務のシステム化、自動交付機設置、コンビニ収納、各種電子申請やデータセンターの活用などICTを活用した事業を進めています。また、ICT-BCPは、国のサンプルを参考に本市の現状に即した形で策定に向けて研究してまいります。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 清治

まちづくりの骨格となる 都市計画道路について

住み良いまちづくりの道路整備は長期計画に基づき整備され、平成28年度を初年度とする都市計画道路第4次整備計画が現在策定されている。清瀬駅南口、秋津駅周辺の整備、新座市土地区画整理事業に併せた下宿地区の街路整備事業対策が必要で、今後の実施計画を伺う。

都市整備部長 都及び関係市町で連携し第4次事業計画の策定に向けて検討しています。ご指摘の下宿地域を初め市内未着手の都市計画道路については都と共に渋滞の効果的な解消や高度防災都市の実現等の観点から適切に検討し、優先整備路線の選定を行っていききたいと考えています。

安全安心な暮らしと利便性を創造する市道づくり

市内には生活道路がくまなく整備されてきているが、道路幅員や、安心して通行できる歩道等は不十分である。相続等による宅地造成も多く、計画された道路整備になっていない。市道の計画整備について提言してきたが、この度、市道長期整備計画が

策定された。今後の市道計画を伺う。
都市整備部長 緊急車両の通行や消防活動の生活環境を改善するための道路、地域の特性やバランスに配慮した道路、通学児童等の安全性の向上を図るための幹線道路の歩道整備の方針等を選定条件とした市民生活に直結する市道の整備計画を策定しました。

農地の保全と生産緑地内の 区画整理事業について

地球環境の改善に寄与する農地の保全是潤いを創造し、市内には集団農地が残され多くの後継者が営農されている。農道が拡幅されていない地域は、安心して農業経営ができない状況がある。都市近郊農家の共通解決策である生産緑地の区画整理事業があるが本事業の推進策を伺う。

都市整備部長 ご指摘の農地の保全と区画整理等は、地権者がお互いに歩調を合わせる必要がある難しさもありませんが、最近では個人施行型や組合施行型による比較的小さな範囲で取り組める仕組みもあります。今後、この制度についてPRに努めて行きたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野ひろ子

人口減社会の到来と 30歳以上の未婚率の状況

国土交通省の推計によると2050年には国土の61%が人の誰も住まない「無居住宅地」になると言われている。国家財政もインフラ整備も社会保障も「国民がいる」ことが大前提。本市において30歳以上のシングルでいる男女の数、つまり未婚率の状況を伺う。

企画部長 平成22年度の国勢調査の数字によりますと、清瀬市における30歳以上の方の人口は5万3千48人、このうち未婚者は9千63人で、未婚者の割合は17%となっています。年齢別に見てみますと、30歳代が36%、40歳代が23%、50歳以上の未婚率は9%となっています。

中里三丁目に子どもの遊び場をつくってほしいが

今、市内で新しい住宅建設が増えている。幼児や小学生を預かる中里三丁目のある祖母の方からの声で、近所に遊び場がないため、駐車場の空いているスペースで遊ばせているが「うるさい！」などと、心ない声があり、是非、この辺に遊び場をお

特色あるまちづくり について

願いたいという声があるが。
都市整備部長 中里三丁目内には公園が2か所、ポケットパークが2か所、そして広場として中里山戸広場があります。当該地域への新たな公園整備につきましては、用地の確保などの問題があり、すぐに整備することは、難しいと考えております。

今、地方の町から「まちおこし、むらおこし」の動きが活発になっている。以前より、四国の徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」の話があり、第2段階として中高生の海外英語留学制度が今話題になっている。本市においても医療や農産物などの材料はあると思うが、考えを伺う。

市民生活部長 清瀬には、若い農業後継者が多くおりますので、今後、関係団体と協力し、まずは国内で清瀬産農産物のアピールをし、将来的に海外に目を向けられれば、更なる都市農業の発展につなげるものと考えます。



清瀬自民クラブ 一般質問

石井 秋政

商工業振興事業の実施と 効果検証について

ニンニクスタンプ事業は、約4億円の販売効果があったと報告されている。しかし、各個店で売り上げや客数の増加を的確な数値で示すことは難しい。販売の変化が、どの様な販売促進策によるのか特定化することは難しく感覚的なものにならないを得ない面がある。

消費者が、店頭や街中で事業内容を話題にし、賑わう姿こそが活性化の大きな効果であり、そのワクワク感の創出こそが効果の証明と考える。
市民生活部長 平成25年度より開始したニンニクスタンプ事業は、平成26年度については約4億円の消費となり、商店街の活性化が図られました。この事業は、普段あまり行かない商店で買い物をし、市民の方が身近な商店街の良さを再認識していただける効果もあると考えます。

農業生産力の強化と販売力の向上について

都は、多摩地区の都市農業特区構想を示した。農地活用自由度を高める考えである。高齢化や担い手不

足の課題を克服する為には、生産現場での農機具等の共同化を進める必要がある。又、市場機能の弱体化を克服する為に都市地を活用する等、共同直売所の創設が必要と考える。
市民生活部長 現状では農機具の共同化は難しいと考えますが、今後の農業経営について、農業委員会と相談させていただければと思います。行政が販売ルート等をコーディネートする必要については、農業者、農業団体に話を伺ってみたいと考えています。

照明付き人工芝サッカー場の活用について

新たに整備される3面のサッカー場を市民スポーツの振興に活用するため、市民が活用できる割合を確保する必要があります。その対策を聞く。

教育部長 各競技の大会やイベントなど、主催者からの事前の確保などは、指定管理者とよく協議していきたいと思っています。サッカー場としての利用目的だけでなく、人工芝を傷つけない活用方法としてゲートポールやランドゴルフなどに活用できるのではないかと考えられます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

一般質問

佐々木あつ子

介護保険料は値上げせず 低所得者層に据え置きを

高齢者の生活実態は、年金が改悪され医療や介護の負担増が深刻です。4月からの介護保険料改定では、基準月額（本人住民税非課税者）は、初めて5千円を超え、すべての所得階層で値上げになりました。低所得者層の負担増を避けるために、保険料を据え置くことを求めます。

健康福祉部参事 本市では介護保険料の階層を低所得者で高齢者の多い現状に配慮して軽減率を高めています。今まで以上に保険料の設定を多段階化し、負担能力に応じた保険料設定を図っていきます。

庁舎の建て替え計画は 市民参加で見直しを

現在示されている庁舎の耐震化は、総事業費に51億円をかけて建て替える計画です。そのために、毎年約3億円を基金に積み立てる計画ですが、公共施設などの使用料や利用料の値上げを示唆しています。庁舎の耐震化は必要ですが、市民に負担増を押し付ける建て替え計画は、市民参加で見直すべきです。



日本共産党

一般質問

深沢まさ子

介護報酬の引き下げに 反対の意見を国に上げよ

4月から介護報酬が2.7%引き下げられる改定が狙われています。人手不足が慢性化している介護現場の労働者の賃金削減となり、サービスの質が低下し、利用者へのしわ寄せにつながります。



国に介護報酬引き下げに反対の意見を上げることが求めます。

健康福祉部参事 4月からの介護報酬改定後、介護サービス事業者連絡会や地域密着型サービス連絡会など、様々な場面で事業者の声をよく聞いた上で、必要であれば26市の課長会等を通じて声を上げていきたいと考えています。

野塩・下宿地域市民 センターの耐震化を早急に

野塩・下宿地域市民センターは庁舎建て替え後に耐震化する計画になっており、市民から不安の声が寄せられています。いざ、災害が起きたとき、避難所としての機能が果たせる施設でなければなりません。6～7年後の耐震化ではなく、早急に行うことを求めます。

野塩団地建て替えでは 公園や集会所などの整備を

老朽化している野塩団地の建て替えて、公園や団地集会所がなくなるのではという不安が居住者から寄せられています。公園や団地集会所の整備を都に要望するとともに、老人憩いの家については、市の責任で整備していくことを求めます。

都市整備部長 今後の東京都との事前協議で、現行の公園と同面積以上を確保していくように要望したいと思います。なお、集会所は、2期建設工事時に計画を予定していると聞いています。老人憩いの家は、都営住宅の建て替えに際し、建設していく予定です。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

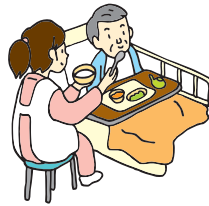
一般質問

宇野かつまる

入院時食療養費の増額はおこなうべきでない

入院給食の自己負担増を国が行なおうとしている。

入退院を繰り返す人では、年間8万円以上の負担増で、患者を病院から在宅に押しとどめようとするものです。



市長から、国に対して行うべきではないと、要望するよう求める。

市民生活部長 国民健康保険法等の一部改正により、入院時の食事代の自己負担額を、在宅療養の負担との公平性等を図る観点から、見直しが盛り込まれました。本市としても、低所得者等に一定の配慮がなされていること、給付の公平性などの観点からやむを得ない判断と考えています。

ふれあい協力員制度の実効ある運用を求める

民生児童委員の守備範囲は広く、見守る市民すべてには、とても及びません。

民生児童委員に協力し、見守りを補佐する「ふれあい協力員」制度が、

十分、機能していない。実効ある運用を要望する。

健康福祉部長 ふれあい協力員は現在約60名で各地域の高齢者への声かけや見守り支援を実施しています。今後は、地域の自主的な見守りネットワークの構築の支援や、新たな介護予防、日常生活支援総合事業などにも何らかの形で取り組んでいただけるよう考えています。

新座市の開発事業から清瀬市民の安全を守れ

柳瀬川通りの市境以北の約50haもの広大な地域で、新座市が土地開発を計画中です。

清瀬地域への大型車など通過車両の大幅な増加など予測され、地域住民から不安の声が出ている。

計画内容全体の把握と、影響への対策をとるよう求める。

都市整備部長 新座市の区画整理事業は事業認可がまだ下りていないので、本市としても交通安全対策などの具体的な調整ができない状況です。協議の際は新座市と連携を密にし、交通管理者へも更なる通行規制や取り締まり強化をお願いしたいと考えています。



公明党 一般質問

鈴木たかし

在勤者の専門知識を活かし市民の知力アップへ

清瀬市内には病院・大学・研究所など数多くの知的施設があります。

そうした施設から専門的な知識をもつ講師をプロボノで募り、市民の知力アップのため、小中学生を含む市民を対象とした「清瀬市民大学(仮称)」を作ってはいかがでしょうか。

教育部長 市民大学につきましては、本市がこれまでに進めてきた事業を、総合型に事業展開するようなイメージになるかと考えられます。各事業の目的、達成度合いなどを検証し、市民ニーズに合致した地域力を活用した事業展開について、今後研究させていただきます。

婚姻届や出生届にサプライズを

シティプロモーションの一環として、婚姻届や出生届など嬉しい届出の際に、記念撮影サービスや、他市のように届出用紙を独自でデザインしてはいかがでしょうか。

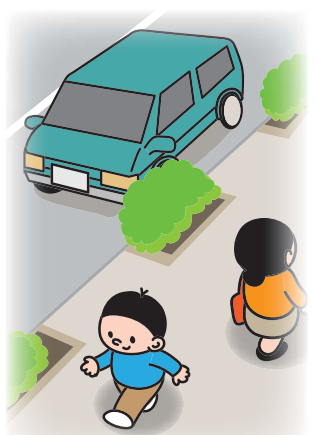
市民生活部長 記念撮影をするコーナーの設置は庁内でも検討しているところでした。背景、設置場所を含

め前向きに検討したいと考えています。オリジナル婚姻届等は、どのような形が本市をPRする上で適切かを今後、シティプロモーション推進本部で議論できればと考えています。

歩いて暮らせる街へ道路整備を

自然豊かな清瀬での暮らしをより健やかに安全なものとするため、今後の道路整備では、歩道の幅を広くとった、ゆっくり散歩できる街へ整備してはいかがでしょうか。

都市整備部長 広幅員の歩道整備は、安全上の確保だけでなく、コミュニティの創造になるものであると考えています。今後も少子高齢化社会に向けて、歩行者等の安全確保と生活環境の改善を図りながら、道路づくりを推進していきたいと考えています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

斉藤あき子

下宿地域の交通網について

清瀬市内で路線バスが走っていない交通不便地域が下宿地域です。公明党が、1月に行った署名活動では、多くの方からバスの運行を望む声を伺いました。下宿地域にお住まいの方が、少しでも快適な市民生活が送れるようバス路線の運行を求めます。
都市整備部長 下宿地域の状況を考慮すると、民間事業者の運行する路線バスが地域公共交通の担い手として大きな役割があると考えます。現在は、採算性の課題があり難しいということですが、引き続き下宿地域への路線バス延伸をしていただくと、ご要望していきたいと考えています。

学校給食に更なる地産地消の取り組みを

学校給食は、安全でおいしい給食が前提で、かつ食育につながるものが求められます。給食食材の相互通行のシステム作りは、教育委員会と農家がインターネットを介した需要と供給が分かるシステムの構築を図ることで、更なる地産地消の拡大につながると思います。見解を伺いま

公明党 一般質問



西畑 春政

無戸籍者対策について

法務省は、役所に出生届けを出さないまま暮らす、いわゆる「無戸籍者」の実態調査を始めました。無戸籍者の中には住民票がないために、仕事や住む場所が限られるなど不自由な生活が強いられる人が多く、救済対策の実施が求められています。現状と対策を伺います。
市民生活部長 本市における無戸籍者の状況は、調査をして把握していただきます。法務局も含め、関係機関と連携し対応を進めています。市民の方が無戸籍の關係で窓口相談に来られた場合、手続きの概要や法務局への案内を迅速にできるよう周知徹底を図っていると伺います。

特別警報について

気象情報「注意報」「警報」だけではなく、国民の命を守ることに繋がらないとの指摘から、新たに特別警報が設置され、一昨年8月30日から運用を開始しました。「特別警報」発令にどのような備えを考え、また、市民の避難意識について伺います。

総務部長 特別警報の基準に達する前に早めの避難勧告や避難準備情報を出すことが重要だと考えています。しかし、自主防災組織の結成などに代表されるように、自ら判断し、自ら避難行動を起こすことが必要であり、今後も自助、共助の意識を高めて広げていきたいと考えています。

地下水利用システムの整備について

大規模な災害が発生した場合、市民の生命を守るために最も重要なことはライフラインの確保と復旧であり、水の確保は最重要課題です。防災拠点となる市庁舎内では、多くの職員が継続的に活動するため、独自に水を確保する手段として、二*元給水方式の地下水利用システムの導入を求めます。

総務部長 災害時の水の供給は重要であり、地中型応急給水タンクの設置、浄水所の応急給水体制の整備など水確保の多重化を進めています。地下水利用システムは、安定した供給が可能ですが、市庁舎の規模ですとコスト面に課題があり、新庁舎の機能として検討していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。

平成27年第1回定例会 可決・承認した 主な議案

▼平成26年度清瀬市一般会計補正予算(第5号) 歳入の主なもの

- ① 国庫支出金では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、障害者自立支援給付費、国民健康保険基盤安定の負担金などで、1億1千662万4千円の増額です。
- ② 都支出金では、プレミアム付き商品券発行助成に係る都の上乗せの補助金、私立保育園施設整備に係る補助金や障害者自立支援給付費の負担金などで、8千158万3千円の増額です。
- ③ 財産収入では、中里第4市営住宅跡地売却収入で2千52万6千円の増額です。

歳出の主なもの

- ① 総務費では、地方版総合戦略策定など、3件の地方創生先行型の交付金事業などで、1億2千304万6千円の増額です。
- ② 民生費では、保育園の環境整備など4件の地方創生先行型の交付金事業をはじめ、障害者自立支援給付費、障害者福祉手当、私立保育園施設整備に係る都の補助制度拡充などに伴う補助金などで、9千19万1千円の増額です。
- ③ 商工費では、地域消費喚起・生活支援型の

交付金事業として、30%のプレミアムが付いた商品券の発行助成事業費で、9千582万8千円の増額です。

▼清瀬市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

▼清瀬市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例

制定の理由

2件の条例は、第3次地方分権一括法により、これまで国が定めていた、指定介護予防支援にかかる支援や支援事業にかかる基準などを、条例で定めることとされ、指定介護予防支援事業所である「地域包括支援センター」が行なう運営や支援の方法などの基準を定めました。

▼清瀬市立保育園設置条例の一部を改正する条例

例

改正の理由

保護者等が負担する市立保育園の保育料について、新たに負担根拠を設けると共に、老朽化の著しくなった市立第4、第5保育園を閉園するため条例から除く一部改正をしました。

▼清瀬市介護保険条例の一部を改正する条例

改正の理由

第6期介護保険事業計画となる平成27年度から29年度までの65歳以上、第1号被保険者介護保険料の所得段階区分を、15段階から18段階に設定するため、条例の一部改正をしました。

▼清瀬市道の路線の廃止について

▼清瀬市道の路線の認定について
廃止および認定の理由

宅地開発による市道の付け替え交換による終点の変更、開発に伴う無償譲渡の受け入れにより、路線の廃止と新たに路線を認定しました。

清瀬市道3246号線

(中里四丁目、中里地域市民センター北東側)

清瀬市道1343号線

(下宿二丁目、下宿市民プール南東側)

清瀬市道4156号線

(竹丘三丁目、清瀬上宮病院西側)

清瀬市道3401号線

(中里四丁目、中里地域市民センター東側)

清瀬市道3402号線

(中里四丁目、中里地域市民センター東側)

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

改正の理由

宅地開発地内の児童遊園2ヶ所を管理運営するため、条例の一部改正をしました。

位置 中里四丁目1181番1

名称 清瀬市立中里四丁目児童遊園

面積 208・11㎡

位置 下宿二丁目501番2

名称 清瀬市立下宿貝戸児童遊園

面積 600㎡

▼清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例

例

改正の理由

清瀬市立十小学童クラブの定員を30人から40人に増員するため、条例の一部改正をしました。

提出された議案等の結果

第1回定例会（3月）で審議された議案等の結果

（○：賛成 ×：反対）

市長提出議案						
議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第1号	平成27年度清瀬市一般会計予算	○	×	○	○	可決
議案第2号	平成27年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	可決
議案第3号	平成27年度清瀬市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	可決
議案第4号	平成27年度清瀬市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	可決
議案第5号	平成27年度清瀬市介護保険特別会計予算	○	×	○	○	可決
議案第6号	平成27年度清瀬市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	可決
議案第7号	平成26年度清瀬市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	可決
議案第8号	平成26年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	×	○	○	可決
議案第9号	平成26年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	可決
議案第10号	平成26年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	可決
議案第11号	清瀬市特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例	○	○	○	○	可決
議案第12号	清瀬市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	可決
議案第13号	清瀬市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例	○	○	○	○	可決
議案第14号	清瀬市行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第15号	清瀬市コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第16号	清瀬市立保育園設置条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	可決
議案第17号	清瀬市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第18号	清瀬市介護保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	可決
議案第19号	清瀬市指定地域密着型サービス事業者の指定及び運営基準等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第20号	清瀬市指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定及び運営基準並びに介護予防の支援方法に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第21号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第22号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	承認
議案第23号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	承認
議案第24号	清瀬市公共下水道柳瀬川右岸5号雨水幹線整備業務委託契約の契約変更	○	○	○	○	可決
議案第25号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	可決
議案第26号	東京都市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について	○	○	○	○	可決
議案第27号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	○	○	○	○	可決
議案第28号	専決処分の報告について（民事訴訟の和解について）	○	○	○	○	承認
議案第29号	平成26年度清瀬市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	可決
議案第30号	清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第31号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第32号	清瀬内山運動公園サッカー場等改修事業請負契約	○	○	○	○	可決

議員提出議案						
議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第1号	都市農業の振興策強化等を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第2号	介護報酬の引き下げに反対する意見書	×	○	×	○	否決
議案第3号	過激武装組織ISによる人質事件の検証を行い、無法なテロをなくすことを求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第4号	ヘイトスピーチなど、人種及び社会的マイノリティーへの差別を禁止する法整備を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第5号	政党助成金の廃止を求める意見書	×	○	×	×	否決
議案第6号	沖縄県民の意思を真摯に受け止め、辺野古への新基地建設の中止を求める意見書	×	○	×	○3 ×1	否決

請願・陳情						
請願・陳情番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
請願第1号	下宿地域市民センター及び野塩地域市民センターの耐震化の早期実現を求める請願	×	○	×	×	不採択
陳情第1号	民主主義国家に相応しい対応を求める陳情	×	○	×	○	不採択
陳情第2号	清瀬市施設の老朽化の環境整備を求める陳情	×	○	×	○	不採択

報告						
報告番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
報告第1号	平成27年度清瀬市土地開発公社事業計画及び予算について	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名
 清瀬自民ク＝清瀬自民クラブ（森田正英・渋谷けいし・渋谷のぶゆき・石井秋政・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 7人）
 共産党＝日本共産党（原田ひろみ・深沢まさ子・佐々木あつ子・宇野かつまる 4人）
 公明＝公明党（鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人）
 風・ネット＝風・生活者ネット（小西みか・宮原理恵・石川秀樹・斉藤実 4人）
 ※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、議長を除いた数字です。

市議会日誌

26	24	18	17	16	12	11	10	6	5	4	3	2	25	23	20	19	2	18	2	16
立科町友好交流都市協定締結	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）	本会議（最終日）

4・6 東京都北多摩議長連絡協議会
監事会

第2回定例会の 開会予定

平成27年清瀬市議会第2回定例会を
6月8日（月）から6月24日（水）ま
で、会期17日間にわたり開会する予定
です。

◇日程（案）

6	8	10	11	12	16	17	18	24
本会議（初日）	本会議（初日）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（最終日）

市議会はいつでも傍聴でき、会議録は市のホームページからご覧いただけます。きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。

電話

042-497-2566

清瀬市ホームページ

<http://www.city.kiyose.lg.jp/>

用語の解説

- * **健幸**…体の健康と心の幸せ。心身ともに健康でいつまでも元気に暮らすこと。
- * **防災行政無線ダイヤルシステム**…防災行政無線で放送された内容を電話（自動音声）で聞くことが出来る仕組み。
- * **第6次産業**…農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する産業。
- * **LGBT**…女性同性愛、男性同性愛、両性愛、性同一性障害を含む肉体と性別が一致しない総称。=性的マイノリティ
- * **トマ・ピケティ**…フランスの経済学者
- * **インセンティブ**…人の意欲を引き出すために外部から与える刺激。
- * **コミュニティソーシャルワーカー**…制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組む者。

- * **サロン**…仲間、居場所、生きがいづくりのための地域住民の交流の場。
- * **アウトリーチ**…手を伸ばす。手を差し伸べる取り組み。
- * **都市農業特区**…税制優遇によって農地の保全・流動化を進め、農業を振興する東京都の提案。
- * **狭隘道路**…法律上の定義はないが、行政が使用する場合は、主に幅員4m未満の道路を指す。
- * **ICT**…情報・通信に関する技術の総称。
- * **BCP**…災害などリスクが発生したときに重要業務が中断しないこと。また万一、中断した場合でもリスクを最低限にするために平常時から事業継続について準備しておく計画。
- * **葉っぱビジネス**…日本料理店でツマモノとして使う野山にある葉っぱを、情報ネ

- ットワークで結び、ビジネスにした。さらに高齢者や女性の「やりがい」につなげている。
- * **スクールガードリーダー**…警察官OB等に委嘱し、学校の防犯体制及び学校安全ボランティア（スクールガード）の活動に対して専門的な指導を行う者。
- * **Is値（構造耐震指標）**…国土交通省が示す基準では、0.6以上で耐震性能を満たす。
- * **プロボノ**…社会人が仕事上の専門知識や経験を提供するボランティア活動。
- * **地産地消**…地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る）を、その生産された地域内において消費する取り組み。
- * **二元給水方式**…水道と地下水を利用したシステム。



市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。

問い合わせ 清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL (042) 497-2566(直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

